

平成 30 年 9 月 1 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380695

研究課題名(和文)弱い紐帯の強みを活かした社会的孤立を減らす取り組みに関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical research on the efforts to reduce social isolation utilizing the strengths of weak ties

研究代表者

川口 一美 (KAWAGUCHI, Kazumi)

聖徳大学・心理・福祉学部・准教授

研究者番号：00352675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：現在の日本、この少子高齢社会でかつ社会の関係性も希薄な昨今、社会には、様々な問題が存在する。とりわけ、関係性の希薄がもたらす孤立は老若男女を問わず、また誰しもがなり得る問題である。子育て、病気、老化、生活全般など、家庭のありようも変化し、家族内で扶養や対応をすべてこなすのは難しい。

そこで、地域社会の弱い紐帯を活かし、できる部分(特に情緒的サポート)は家族に、それ以外の日常の関係、日々の積み重ねの生活の部分での関係づくりをすることが重要だと考えた。個の弱い紐帯は万能ではないが、誰ともつながらない孤立状況を減らし、かつキーパーソンとつながることで、その弱い紐帯が幾重にも増えていく可能性がある。

研究成果の概要(英文)：The social resources at the origin of these small relationships are public-they are something every individual has. These resources are often lying dormant in the community, so firstly it is necessary to uncover them before a relationship can be created. By uncovering and matching these social resources, the small relationships in the local area can be forged, help to increase the local community's issue-resolving ability. Below are three actions which are necessary to increase the local community's issue resolving ability. 1) Know the social resources in the local area and determine exactly what the issues are (asking what makes the person worry and what they can offer), 2) Bring out people who can be matched, by understanding 1). 3) Key persons can (either on purpose or naturally) expand and grow these small relationships (in regards to time, place and resources). In order to perform these actions it is necessary to work consciously in the local areas to bring out and connect people.

研究分野：社会学

キーワード：弱い紐帯 社会関係資本 ソーシャルキャピタル 社会資源 地域解決力 孤立 高齢者 孤独死・孤立死

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会が進んだ近年、社会的な孤立という社会問題が、ニュースに取り上げられない日はない。例えば孤立死や孤独死、虐待の発見の遅れ、生活苦の果ての自殺などがそれである。これらの問題は、社会の中の一部もしくは、一部の人の身に起きてくることとは言い切れない。これらが今後社会の中や私たちの生活に、影を落とすことは十分に考えられる。

例えば、平成 24 年度の高齢社会白書によれば、高度経済成長を経て、長寿や少子化、高学歴化女性の社会進出に伴い、日本の人口ピラミッドのバランスは崩れ、社会の考え方や生活のスタイルも変わった。また、社会情勢の悪化も加わり、生活を支える終身雇用や年功序列、社会保障、社会・地域関係は、これまでと同様に機能することが難しくなった。

今後平成 40 年ころには、高齢者人口はピークを迎えると予想されている。また平成 60 年ころには人口及び子供の数は減少しているにもかかわらず、高齢者の割合は、増え続ける超高齢社会となる。人口ピラミッドは棺桶型となり慢性的な支え手不足の時代が社会や私たちの生活にやってくる。よって、このままの現状が続けば、私たちは社会の中にいながら、困った時に救いの手のない、社会的孤立を目の当たりにすることだろう。よって、今後の社会を生きるには、新たなサポート体制や内容、関係作りが必要と考えられる。また、生活、関係性についても地域社会の中で、長期的な関係性、関わりの構築が必要であると考えられる。

2. 研究の目的

現代社会は少子高齢社会と呼ばれて久しい。この社会では、家族関係の変容、人間関係の希薄化が様々な社会問題を引き起こしている。私たちは、これからどうしたら個々の生活を尊重しつつ、社会を保ちながら生きていけるのか。他者とのかわり、今後より薄くなり、家族も少ない状況で、社会的に孤立する人は今後ますます増加すると考えられる。

社会的孤立は、単に核家族、一人暮らしなど、単なる人数の減少ではなく、たとえば身内のない人(未婚、離婚、引き取り手がいない、世話する人がいない)が増加することを意味する。身内がおらず、無縁死、孤立死、引き取り手不在の高齢者が 3 万人はいるといわれている。このような社会的に孤立状況にいる人々を私たちはいかに支えることができるのか、またその孤立状態にある人が困らないような方法はないのかを検討することが本研究の目的である。

また、その社会的孤立を防ぐための取り組みとして、弱い紐帯を活用した取り組みを実際に行い、その取り組みが社会の中で、実行可能なのか、また、社会の中できちんと機能

するのかを実証する。

3. 研究の方法

(1) 調査で実証の範囲

地域社会の中で社会的孤立が全国区の問題であり、人々に「誰しも孤立する可能性があり、また孤独死するかも」という漠然とした不安や今後の人生において関係性が希薄になることを感じ、危機感を抱いている人々を鑑み、その意識を動機として実際の地域において以下のようなことを行った。

問題意識を持った人々(自分が孤独死予備軍だと思う人や関係性の希薄化を不安に思う人々、ある意味積極的な人、意識の高い人)が地域社会に目を向け、そこで関係作り、ネットワークづくり(一人一人がつながること、ネットワークとして新たな社会資源となる事)をしていくこと。

そのネットワークは各々個人や地域にある(いる)人、モノなどの社会資源を活用すること。

これからの人口減少社会を考え、また関係性の薄さ(家族等の強い関係性だけで支えていくには限界があるので)をプラスに変えて、誰もが負担にならずにできることを少しだけ出し合い、持続可能な弱い紐帯を活用した活動を行うこと。

これらの 4 年間の中で、計画、実際把握、マッチング、実証とフィールドで実際に形作っていくこととした。

(2) 調査の計画

本調査研究は 4 年間で実施した。調査フィールドは、高齢化率が高く(30%)孤独死対策を積極的にしている地域として全国的に名前を知られている地域である。

今後、他地域で起こるであろう事がいち早く起こるこれらの地域で調査を実施することは、今後の他の地域の道標になると考えたからだ。

1 年目は地域の実地を知るため調査フィールドでの全戸調査(約 3,000 戸)を行った。ここでは、地域にどのようなニーズ、社会資源があるのかを確認した。

2 年目は、1 年目の調査結果を受け、調査フィールドでの質的調査を行い、実際のニーズをより詳しく把握した。(何をどれくらい、いつなど)また、地域にある社会資源についても話の中から聞き取り、個々人の持つ資源についても確認した。その中でネットワークの中のキーパーソンとなる(繋がりやすい点となる人々)の存在を見ることができた。また地域にあるハード面での社会資源の確認も行った。

3 年目は、1、2 年目でわかったニーズと社会資源を実際に結び付けるため、各々のマッチングを行った(それらが継続的にできるようなサポートづくりと実際につながっていないニーズと社会資源を結び付けた)。

4 年目は、最終年度として、実際にマッチ

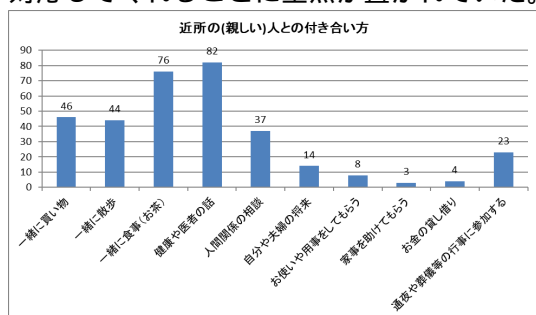
ングしたニーズと社会資源がどうなったか、また、本研究の始まる前と現在で比較した際に、関わりやネットワークが増えたか、孤立している人や孤立予備軍に他者との接点が増えたか等を確認した。

調査・研究を行うにあたり、調査趣旨、調査データの扱い、実際に地域で行っていく活動などについての説明会を開き、協力者を増やす努力と住民の理解、不安解消に努めた。また実際に行った質問紙調査の紙データについては、データベース作成後、協力団体へ返却した。関連資料は研究室の鍵のかかる書庫で5年間保存の後、協力団体へ返却する予定である。また、地域で行った調査や活動の住民へのフィードバックについては、地域の自治会が発行する広報誌で年1回報告している。

4. 研究成果

1年目の調査において、「この地域に住み続けたいか」という問いに対し75%の人が「住み続けたい」と答えた。また、「頼りになる人がいるか」という問いに対して、9割近くの人が「はい」答えた。その内訳は6割が親族、続いて近所、自治会となっている。だが、「実際に支援してくれる(とっさの時に対応してくれる)人とはだれか」という問いに対して、接触回数こそ多いとは限らないが、距離的に近くにいる人とする傾向があった。緊急時については、親族よりご近所に住んでいることが前提のようであった。

また「頼りになる人の頼りになる理由」としては、話を聞いてくれる、困った時に手を貸してくれるなど、ちょっとしたときにすぐ対応してくれることに重点が置かれていた。

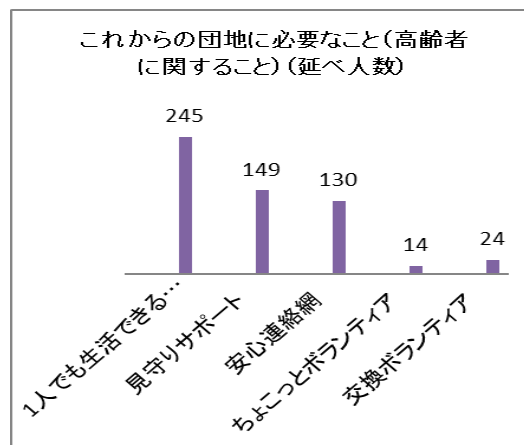
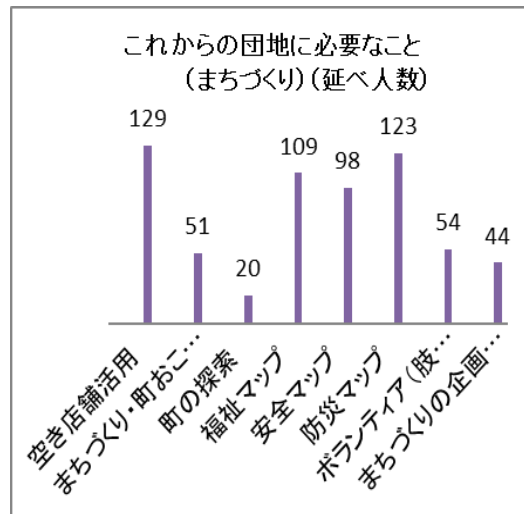


普段生活の困りごととして、病気や物忘れなどを心配している人もいたが、何か特に準備するなど積極的な取り組みや関わりはなかった。だが、対策として、日々の生活の中で健康管理、身体作りをしている人は多かった。

今後地域で行うような対策や活動、また、自分のできそうなこととして、以下のことがあげられた。「寂しさ」を埋めたり、話し相手になること。お金や介護に関する情報の提供。買い物や食事、生活全般に関する関わり(有償、無償は別として)があげられた。また今後あったら欲しい、望まれることとして、「一人で生活できる(する)サポート」や「たまり場、空き店舗活用」や「見守

りサポート」、「安心連絡網」、「地域マップ(福祉マップ)」を望む声があった。

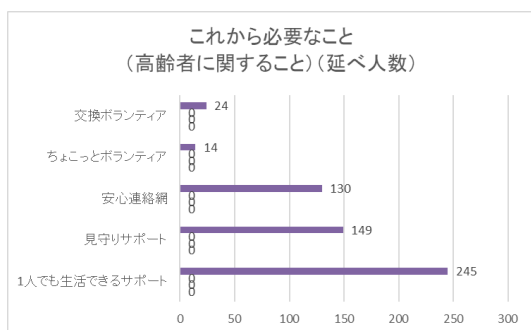
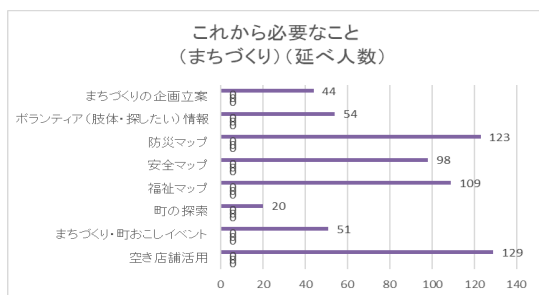
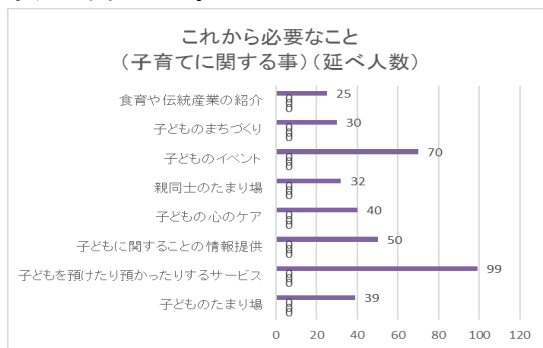
これらを見ていくと「今後もこの地に住み続けたい」とする住民が75%いるが、この地での生活を継続するために望まれること、今後必要なことが上記に上がったような活動、取り組みなのだということが分かった。



2年目の聞き取り調査(質的調査)では、実際に地域住民との座談会も行った。その際にどんなことが困っているかについては、「(団地なので)下の階まで新聞を取りに行くのが大変」、「ゴミ回収資源を回収場所まで持って行くのが大変。」というような声があった。また、「電気の取り替え」や「めったにしない買い物(普段の食品や日用品でないもの。例えば電球、家電など)の買い換え」が大変などという声もあった。またその中で、「お願ひすれば〇〇店がやってくれる」とか「××さんにお願ひするとやってくれる」などの情報や「そういった簡単なものなら言ってくれば同じ棟なので、声をかけて」などというやりとりもあった。

また「近所でずっと泣いている子どもがいて、きっとお母さんが大変だろうから預かるまでは行かないが一緒に見るのならできるのに...」という声や「外国人の方がいろいろと困っていきそうなので、ちょっとしたこと

なら関わりたいがきっかけがない」などという声も聞かれた。



加えて、昼間暇にしている地域にいる層(定年退職後の男性や主婦など)に、これらのようなことの手伝いをしてもらえないか(無償、有償は検討)というような話も出た。

また、「普段から家庭菜園で野菜が多くとれるから、多めにお惣菜を作り、ご近所(の一人暮らしの人)にふるまっている」など関わりを心がけている人もいた。

戸別訪問時に話を聞いた際は、「お金が苦しく病院に行くのも控えている」、「足がないので(車がない、公共交通機関まで遠い、タクシーは高いなど)病院に行けない」などの声もあった。

3年目では、2年目の聞き取り調査(質的調査)で明らかになったニーズとできることのマッチングを行った。

マッチングをする際は、アンケート調査からの自分のできる事、持っていること(社会資源)のリストアップと地域で問題となっている、困っている人の困っている事柄のリストを照らし合わせ、実際にお互いを合わせ、実際の繋がりを作った。それを定期的に行ってもらうまでの筋道をつけた。また困っていることに対して、住民の持つ社会資源の可視化がしにくかったので、複数回の座談会で直

接話を聞き、できることや持っていることを把握し、直接の関係(ネットワーク)として結びつける作業を地域のキーパーソンと共にに行った。

その例として、新聞のリサイクル日について、月1回の割合で回収場所まで一緒に持って行ってもらう。病院に行けないという人には、(当面他者との関わりも薄い人が対象)地域にいる介護や看護の専門職がボランティアでチームを作り、民間業者から血圧計の提供を受けて、月1回無料血圧測定を希望者に始めた。これについては、11名の利用者がおり、現在も定期的に訪問している。それ以外にもこの地域にすでにある、安心電話(週1回安否確認の電話をするなど)、見守り活動(同じ団地内の前後の棟、階などでお互いを見守る)の戸数を増やした。

4年目の振り返りとして、1年間(実施内容によっては、1年以上のものも、1年以下のものもあるが)実際のネットワークやサポートを実施した結果、4年前に比べると地域の活動の参加者やこれまで孤立していた人が何らかのネットワーク、サポートとつながっていると言える。また実施した内容は問題なく継続的に続いている。今後は、ニーズとサポートの種類、関わる人をより増やす必要がある。(眠っている社会資源の掘り起こし)

またこの4年間で地域の人員の変化、特に高齢者は、死亡、転居(施設や子どものところに引っ越すなど)もあり、その部分についてや新規入居者については今回の研究では追跡できていない。(この地域からの入退去については、調査した時期の部分を取り除く形でしか把握していない)。

加えて全戸調査を質問紙調査で行っても、戸別訪問で質的に捉えようとしてもやはり地域で見えない住民は1割程度(300戸程度)存在する。そのような本来もしかすると一番サポートやネットワークとつながるべき所を捉えられないという限界もあった。

本研究を通し、地域社会の弱い紐帯を活かし、できる部分(特に情緒的なサポート)は家族に、それ以外の日常の関係、日々の積み重ねの生活の部分での関係づくりをすることが重要だと考えた。個の弱い紐帯は万能ではないが、誰ともつながらない孤立状況を減らし、かつキーパーソンとつながることで、その弱い紐帯が幾重にも増えていく可能性がある。

しかも、弱い紐帯は元となる社会資源は公のもの、各々個人が持っているものとも、まだまだ地域に眠っている(可視化できていない、認識されていない)ものが多く、それを発掘し、つなげることがまず必要になる。そのためには、地域や地域住民を知ること、住民を知った中から社会資源となる部分を可視化し、(それが地域にとって有用な社会資源であるということをも本人にも)地域にも示すことが必要である。その社会資源の掘り

起こしと、マッチングを通し、地域で実際に弱い紐帯を紡ぐことで、地域社会自体の課題解決力が発揮されることとなる。

地域社会の課題解決力を高めるには4つのアクションが必要である。それは、地域の社会資源を知ること・洗い出すこと(困っていることは何か、提供できることは何か)。

地域住民のギブアンドテイクの気分、意識や雰囲気の高まり、(を)マッチングする人の台頭、キーパーソンが(意識的、無意識的に)弱い紐帯を広げていく・増やしていく(時間や環境、土壌)ことである。これらを地域において、意識的に見つけ出し結びつける作業が必要である。

その結果、課題解決力が高まった地域ではやりとりのギブアンドテイクが双方向で行われ、誰かだけが与えられるというような一方的な形でないものも見られた。これらのやりとりが、地域内の信頼、ネットワークを構築し、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の芽として育ちつつあると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

川口一美 地域社会で社会的孤立を防ぐ関係づくりと社会資源をめぐって - 関わり、関係性を増やすきっかけと人材の可視化の試み - (査読有)平成29年3月 聖徳大学生涯学習研究所紀要 生涯学習研究 15 pp31-38

川口一美 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)と生涯学習(査読有)平成28年3月 聖徳大学生涯学習研究所紀要 生涯学習研究 14 pp21-30

川口一美 公民館と高齢者 - 生涯学習の可能性と社会的孤立の交差点から - (査読有)平成27年3月 聖徳大学生涯学習研究所紀要 生涯学習研究 13 pp9-14

川口一美 団地における孤独死の発生と防止対策に関する考察 - 千葉県八千代市A団地の事例を手がかりとして - (査読有)平成26年3月 聖徳大学研究紀要 第24号 pp17-24

[学会発表](計2件)

川口一美 団地における孤独死の発生と予防対策に関する研究 第21回日本介護福祉学会大会 平成26年

川口一美 現代社会における孤立の状況 - 地域社会内の問題と課題 日本介護教育学会大会 平成26年

6. 研究組織

(1)研究代表者

川口 一美 (KAWAGUCHI, Kazumi)

聖徳大学・心理・福祉学部・准教授

研究者番号: 00352675